

環境農林水産常任委員会資料 (補正)

令和8年3月6日、9日

農政水産部

目次

ページ

I	予算議案	4-56
	□ 議案第45号 令和7年度宮崎県一般会計補正予算（第8号）	
	□ 議案第56号 令和7年度宮崎県沿岸漁業改善資金特別会計補正予算（第1号）	
II	報告事項	57
	□ 損害賠償額を定めたことについて	
III	その他報告事項	58
	□ 日向灘沿岸海岸保全基本計画の変更について	

1 予算議案

【議案第45号】令和7年度宮崎県一般会計補正予算（第8号）

【議案第56号】令和7年度宮崎県沿岸漁業改善資金特別会計補正予算（第1号）

（単位：千円）

区分	令和7年度					令和6年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
農政水産部	50,079,391	423,617	149,912	942,009	-668,304	50,503,008	42,864,192	43,191,402
一般会計	49,905,866	383,060	149,912	901,452	-668,304	50,288,926	42,628,289	42,994,518
農政企画課	1,860,188	-153,027	-44,987	-7,847	-100,193	1,707,161	1,836,280	1,718,479
団体指導検査課	484,427	56,459	1,222	-21,211	76,448	540,886	542,468	433,431
農業流通ブランド課	899,029	80,196	106,149	-16,530	-9,423	979,225	461,637	1,012,754
農業普及技術課	4,467,449	11,475	201,757	-75,258	-115,024	4,478,924	4,136,828	4,059,055
農産園芸課	2,948,683	48,700	446,025	-181,315	-216,010	2,997,383	1,859,910	1,548,706
畜産振興課	8,033,027	208,298	312,248	-17,353	-86,597	8,241,325	7,842,264	5,972,909
家畜防疫対策課	1,035,296	-10,968	2,400	-6,260	-7,108	1,024,328	1,012,525	988,567
農村計画課	1,621,177	-44,705	14,630	-12,400	-46,935	1,576,472	2,358,187	2,233,349
農村整備課	18,471,751	-2,494,276	-1,963,214	-355,903	-175,159	15,977,475	14,329,034	14,865,547
担い手農地対策課	3,611,631	-97,341	-65,161	136,068	-168,248	3,514,290	3,177,654	3,179,304
水産政策課	1,716,558	3,292,927	1,397,843	1,657,428	237,656	5,009,485	1,510,982	2,850,077
漁業管理課	4,756,650	-514,678	-259,000	-197,967	-57,711	4,241,972	3,560,520	4,132,340
特別会計	173,525	40,557	0	40,557	0	214,082	235,903	196,884
水産政策課	173,525	40,557	0	40,557	0	214,082	235,903	196,884

【議案第45号】 令和7年度宮崎県一般会計補正予算（繰越明許費の追加）

款	項	事業名	金額（千円）
農 林 水 産 業 費	農 業 費	中山間地域農業を守る物価高騰対策事業	25,850
農 林 水 産 業 費	農 業 費	食品産業の輸出向けH A C C P 等対応施設整備事業	500,000
農 林 水 産 業 費	農 業 費	みやざき輸出産地づくり緊急支援事業	48,000
農 林 水 産 業 費	農 業 費	農産加工品等販路開拓緊急支援事業	24,202
農 林 水 産 業 費	農 業 費	活動火山周辺地域防災営農対策事業	40,179
農 林 水 産 業 費	農 業 費	加害性の高い鳥獣の重点捕獲支援事業	40,086
農 林 水 産 業 費	農 業 費	宮崎の農業「強い産地づくり」対策事業	1,218,308
農 林 水 産 業 費	農 業 費	施設園芸物価高騰緊急対策事業	321,630
農 林 水 産 業 費	農 業 費	茶業物価高騰緊急対策事業	102,400
農 林 水 産 業 費	農 業 費	露地園芸物価高騰緊急対策事業	235,000

【議案第45号】 令和7年度宮崎県一般会計補正予算（繰越明許費の追加）

款	項	事業名	金額(千円)
農 林 水 産 業 費	農 業 費	農水産業の新規就業者経営安定緊急対策事業	422,900
農 林 水 産 業 費	農 業 費	新規就農者確保総合対策事業	5,000
農 林 水 産 業 費	農 業 費	担い手確保・経営強化支援事業	250,000
農 林 水 産 業 費	畜 産 業 費	畜産バイオマス利用加速化事業	1,010,000
農 林 水 産 業 費	畜 産 業 費	畜産生産ランクアップ緊急支援事業	150,000
農 林 水 産 業 費	畜 産 業 費	中小家畜燃料高騰対策緊急支援事業	112,861
農 林 水 産 業 費	畜 産 業 費	畜産競争力強化整備事業	2,151,953
農 林 水 産 業 費	畜 産 業 費	酪農経営体質強化緊急支援事業	47,643
農 林 水 産 業 費	畜 産 業 費	宮崎の酪農生産基盤緊急支援事業	19,210
農 林 水 産 業 費	畜 産 業 費	畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業	141,408

【議案第45号】令和7年度宮崎県一般会計補正予算（繰越明許費の追加）

款	項	事業名	金額(千円)
農林水産業費	畜産業費	肥育牛生産基盤維持緊急対策事業	200,920
農林水産業費	畜産業費	先進モデル的食鳥処理施設整備事業	101,816
農林水産業費	畜産業費	畜産セーフティネット対策緊急強化事業	1,142,600
農林水産業費	畜産業費	畜産基盤再編総合整備事業	54,214
農林水産業費	農地費	地籍調査事業	574,116
農林水産業費	農地費	農業水利施設電気料金高騰対策・省エネルギー化事業	23,900
農林水産業費	農地費	県単土地改良事業	38,304
農林水産業費	水産業費	漁業経営セーフティネット対策緊急支援事業	247,824
農林水産業費	水産業費	漁業用えさ価格高騰対策緊急支援事業	348,302
農林水産業費	水産業費	水産試験場施設整備事業	2,889,259

【議案第45号】令和7年度宮崎県一般会計補正予算（繰越明許費の追加）

款	項	事業名	金額(千円)
農林水産業費	水産業費	資源管理イノベーション事業	739
農林水産業費	水産業費	水産業強化支援事業	174,386
農林水産業費	水産業費	県単漁港維持管理事業	71,100
農林水産業費	水産業費	県単漁港調査事業	17,877
農林水産業費	水産業費	県単漁港建設事業	6,200
災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	耕地災害復旧事業	428,968
農政水産部 計 36事業			13,187,155

【議案第45号】令和7年度宮崎県一般会計補正予算（繰越明許費の変更）

款	項	事業名	金額(千円)	
			補正前	補正後
農林水産業費	農業費	農業大学校施設緊急整備事業	73,500	94,180
農林水産業費	農地費	公共土地改良事業	3,294,335	4,702,492
農林水産業費	農地費	公共農道整備事業	42,000	96,600
農林水産業費	農地費	公共農地防災事業	2,092,989	2,776,021
農林水産業費	水産業費	水産基盤（漁港）整備事業	1,506,000	1,675,830
土木費	河川海岸費	公共海岸保全漁港事業	225,600	254,000
農政水産部 計 6事業			7,234,424	9,599,123

変更増額

2,364,699千円

令和7年度2月補正予算案(物価高騰対策)概要

- **長引く燃油・生産資材価格の高騰**が続く中で、本県農水産業の生産基盤の維持・強化を図っていくためには、**生産者の経営体質の強化**が重要であることから、生産性の向上や規模拡大など、**物価高騰に負けない農水産業に向けた対策を展開**。
- 加えて、物価高騰により**生産者負担も増加**していることから、セーフティネット対策における生産者積立金の一部支援など、**生産者の負担軽減**に資する対策も継続して措置。

経営体質の強化

負担軽減

新茶業物価高騰緊急対策事業 102,400千円
荒茶加工施設における長寿命化や省エネ化につながる
改修を支援

新みやざき輸出産地づくり緊急支援事業 48,000千円
農畜水産物等の海外市場への販路拡大を支援

新畜産生産ランクアップ緊急支援事業 150,000千円
生産性向上のための改善につながる資機材導入を支援

新中山間地域農業を守る物価高騰対策事業 25,850千円
中山間での営農継続につながる機械等導入・修繕を支援

新農産加工品等販路開拓緊急支援事業 24,202千円
農産加工品等の販路開拓を支援

新農水産業の新規就業者経営安定緊急対策事業 422,900千円
・経営発展につながる施設や機械導入を支援
・新規就農者・就漁者に対し資材費等上昇分の一部を支援

新加害性の高い鳥獣の重点捕獲支援事業 40,086千円
・効率的な捕獲につながるICT機器導入を支援
・鳥獣捕獲経費の一部を支援

改肥育牛生産基盤維持緊急対策事業 200,920千円
・国内での牛肉消費拡大の支援及び新規市場への輸出促進
・コスト削減に取り組む生産者に対し生産費の一部を支援

施設園芸物価高騰緊急対策事業 322,330千円
・ハウス長寿命化や環境改善につながる資機材導入を支援
・木質ペレットの価格上昇分の一部を支援

農業水利施設電気料金高騰対策・省エネルギー化事業 23,900千円
・省エネ化につながるポンプ等の導入を支援
・農業水利施設における電気料金上昇分の一部を支援

酪農経営体質強化緊急支援事業 47,643千円
・出荷乳量が増加した酪農経営体に対し生産費の一部を支援
・預託施設における預託料上昇分の一部を支援

露地園芸物価高騰緊急対策事業 235,000千円
・生産性向上につながる機械導入を支援
・加工・業務用野菜における生産費上昇分の一部を支援

農業セーフティネット対策緊急強化事業 251,839千円
国のセーフティネット対策に係る生産者積立金の一部を支援

新中小家畜燃料高騰対策緊急支援事業 112,861千円
養豚農家や養鶏農家におけるガス料金上昇分を支援

新漁業用えさ価格高騰対策緊急支援事業 348,302千円
かつお一本釣やまぐろはえ縄漁業者におけるエサ代の一部を支援

畜産セーフティネット対策緊急強化事業 1,142,600千円
国のセーフティネット対策に係る生産者積立金の一部を支援

漁業経営セーフティネット対策緊急支援事業 247,824千円
国のセーフティネット対策に係る生産者積立金の一部を支援

— 農業:約15億円

— 畜産:約16.5億円

— 水産:約6億円

農政水産部合計:約37.5億円

区分	令和7年度					令和6年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
農政企画課 計	1,860,188	-153,027	-44,987	-7,847	-100,193	1,707,161	1,836,280	1,718,479
一般会計	1,860,188	-153,027	-44,987	-7,847	-100,193	1,707,161	1,836,280	1,718,479
（款）農林水産業費	1,860,188	-153,027	-44,987	-7,847	-100,193	1,707,161	1,836,280	1,718,479
（項）農業費	1,860,188	-153,027	-44,987	-7,847	-100,193	1,707,161	1,836,280	1,718,479
（目）農業総務費	1,026,092	-80,254	-46	-5,384	-74,824	945,838	1,029,741	986,980
（目）農業振興費	834,096	-72,773	-44,941	-2,463	-25,369	761,323	806,539	731,499

目	補正額	事項				
		事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
農業総務費	-80,254	職員費	899,641	-71,052	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	828,589
		連絡調整費	68,328	-3,392	農政水産部の連絡調整及び政策調整研究に要する経費【執行残に伴う補正】 1 部内連絡調整費 -2,992 2 政策調整研究費 -400	64,936
		農政審議会費	1,210	-164	農政審議会の運営に要する経費【執行残に伴う補正】	1,046
		新農業振興推進費	56,913	-5,646	農水産業振興長期計画及び農水産業生産構造改革の総合的な推進を図るために要する経費【執行残に伴う補正】 1 農業・農村振興長期計画推進事業 -216 2 G7から始まる官民連携農業プロジェクト事業 (国1/2 県1/2, 県単) -5,055 3 農業カーボンクレジット認証スタートアップ事業 (国1/2 県1/2, 県単) -375	51,267
農業振興費	-72,773	中山間地域活性化推進費	813,539	-92,513	農業の生産条件が不利な特定農山村地域等において、地域の特性に即した農業の振興を図り、豊かで住みよい農山村の育成に要する経費【国庫補助決定等に伴う補正】 1 山間地域農業持続化モデル構築事業 (国定額, 県単) -7,379 2 中山間ふるさと保全基金事業 -1,774 3 日本型直接支払制度推進事業 -68,450 (1) 中山間地域等直接支払交付金 (-68,450) (国2/4 県1/4 市町村1/4, 国1/3 県1/3 市町村1/3) 4 中山間地域農業・農村デジタルサポート事業 -1,017 (国1/2 県1/2, 県単) 5 元気な中山間農業・農村活性化事業 (国定額) -13,893	721,026
		世界農業遺産推進事業費	20,557	-6,110	世界農業遺産を活用した情報発信や、地域の伝統的な農林業資源、文化を活用した地域活性化を図るために要する経費【国庫補助決定等に伴う補正】 1 みやぎの農業遺産活性化協働事業 (国定額, 県単) -6,110	14,447
		中山間地域物価高騰対策事業費	0	25,850	中山間地域の農業生産活動の継続を図るため、物価高騰対策に要する経費【国の補正予算に伴う補正】 [新] 1 中山間地域農業を守る物価高騰対策事業 (国定額) 25,850	25,850

新 中山間地域農業を守る物価高騰対策事業

農政企画課 25,850千円
【財源:国庫(重点交付金)】

事業の目的

物価高騰の中、中山間地域農業を守る農業者等に対して、生産活動の継続に繋がる機械等の導入・修繕を支援し、生産意欲の向上や多面的機能の維持、発揮を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- 農村保全対策事業（補助率1/2以内）
生産活動の継続に必要な機械等の導入・修繕を支援

(2) 事業の仕組み

- 県、県補助 → 地域計画に位置付けられ、かつ、
中山間地域等直接支払制度の協定活動に参加する者(個人、法人)

(3) 成果指標

中山間地域等直接支払制度取組面積の維持 現状（令和6年度）5,222ha → 令和8年度 5,000ha



事業の期間

令和7年度

【別紙】

① 中山間地域農業を守る物価高騰対策事業

地域が安心して営農を続けるための早急な物価高騰対策

【山間部を中心とした小規模農家・法人等】



小規模経営体

地域の切実な意見

- 物価高騰で機械更新が困難。条件不利地でも導入可能なハード補助事業があると助かる。
- 新品は難しいが、修繕費用が補助されればこれからも農業を安心して続けられる。
- 用水確保が困難。省エネのポンプが導入できれば維持費が安くなる。
- 条件不利地であっても、中山間地で美味しいお米を作ってまだまだ地域振興に寄与したい！

導入・修繕支援

狭小な農地等での生産活動の効率化に必要な機械・設備等



小型田植機



コンバイン(2条刈り)



歩行型草刈機



ポンプ整備、用水確保の施工

物価高騰下でも機械等の更新などを支援することにより、
中山間地域の小規模農家等による営農・集落活動の継続を図る

区分	令和7年度					令和6年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
団体指導検査課 計	484,427	56,459	1,222	-21,211	76,448	540,886	542,468	433,431
一般会計	484,427	56,459	1,222	-21,211	76,448	540,886	542,468	433,431
（款）農林水産業費	484,427	55,237	0	-21,211	76,448	539,664	542,468	433,431
（項）農業費	482,993	37,809	0	-21,211	59,020	520,802	541,034	432,329
（目）農業総務費	0	121,098	0	0	121,098	121,098	0	0
（目）農業改良普及費	7,692	-5,515	0	-2,400	-3,115	2,177	28,933	15,247
（目）農業振興費	467,772	-76,656	0	-18,811	-57,845	391,116	504,572	410,852
（目）農業協同組合指導費	7,529	-1,118	0	0	-1,118	6,411	7,529	6,230
（項）農地費	341	-231	0	0	-231	110	341	219
（目）土地改良費	341	-231	0	0	-231	110	341	219
（項）林業費	0	5,167	0	0	5,167	5,167	0	0
（目）林業総務費	0	5,167	0	0	5,167	5,167	0	0
（項）水産業費	1,093	12,492	0	0	12,492	13,585	1,093	883
（目）水産業総務費	0	12,610	0	0	12,610	12,610	0	0
（目）水産業協同組合指導費	1,093	-118	0	0	-118	975	1,093	883
（款）災害復旧費	0	1,222	1,222	0	0	1,222	0	0
（項）農林水産施設災害復旧費	0	1,222	1,222	0	0	1,222	0	0
（目）共同利用施設災害復旧費	0	1,222	1,222	0	0	1,222	0	0

目	事項				説明及び事業名	補正後の額
	補正額	事項名	補正前の額	補正額		
農業総務費	121,098	職員費	0	121,098	職員の人件費【所要見込額の増に伴う補正】	121,098
農業改良普及費	-5,515	青年農業者育成確保総合対策事業費	7,692	-5,515	旧就農支援資金の国への償還等に要する経費【事業費の確定に伴う補正】 1 就農支援資金等対策事業 -5,515	2,177
農業振興費	-76,656	農業金融対策費	467,772	-76,656	農業経営の近代化、効率化等に必要な農業制度資金融資の円滑化等に要する経費【利子補給額の確定等に伴う補正】 1 利子補給金・助成金 -38,121 (1) みやざきの農を支えるひなた資金融通事業 (-5,623) (2) 過年度農業制度資金利子補給金・助成金 (-32,498) 2 農業改良資金対策費 -2,916 3 保証制度円滑化対策費補助金 -16,958 4 農業経営改善促進資金無利子貸付金 -18,650 5 農業金融指導事務費 -11	391,116
農業協同組合指導費	-1,118	農業協同組合、農業共済団体検査・指導費	7,529	-1,118	農業協同組合及び農業共済団体の検査・指導を通じて運営の適正化を図るために要する経費【執行残に伴う補正】 1 農業協同組合検査費等 -809 2 農業共済組合検査費等 -309	6,411
土地改良費	-231	土地改良管理費	341	-231	土地改良区の育成強化、土地改良財産の適正な管理等に要する経費【執行残に伴う補正】	110
林業総務費	5,167	職員費	0	5,167	職員の人件費【所要見込額の増に伴う補正】	5,167
水産業総務費	12,610	職員費	0	12,610	職員の人件費【所要見込額の増に伴う補正】	12,610
水産業協同組合指導費	-118	水産業協同組合指導費	1,093	-118	水産業協同組合の健全な発展と漁協事業の基盤強化に要する経費【執行残に伴う補正】	975
共同利用施設災害復旧費	1,222	農林水産業共同利用施設災害復旧費	0	1,222	共同利用施設災害復旧事業に要する経費【国庫補助決定に伴う補正】 1 農林水産業共同利用施設災害復旧事業 1,222 (国9/10 事業主体1/10, 国5/10 事業主体5/10, 国4/10 事業主体6/10, 国3/10 事業主体7/10)	1,222

区分	令和7年度					令和6年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
農業流通ブランド課 計	899,029	80,196	106,149	-16,530	-9,423	979,225	461,637	1,012,754
一般会計	899,029	80,196	106,149	-16,530	-9,423	979,225	461,637	1,012,754
（款）農林水産業費	899,029	80,196	106,149	-16,530	-9,423	979,225	461,637	1,012,754
（項）農業費	899,029	80,196	106,149	-16,530	-9,423	979,225	461,637	1,012,754
（目）農業総務費	830,436	67,922	88,538	-16,530	-4,086	898,358	366,454	943,364
（目）農業振興費	68,593	12,274	17,611	0	-5,337	80,867	95,183	69,390

目	補正額	事項				
		事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
農業総務費	67,922	職員費	155,642	-790	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	154,852
		農業情報・技術対策費	22,816	-2,264	農業情報の収集、分析及び農業技術の高度化に要する経費【執行残に伴う補正】 1 農業情報対策費	20,552
		新農業振興推進費	53,807	-3,000	総合的な「食の安全・安心」の確保及び「地産地消」と「食育」の一体的な推進に要する経費【国庫補助決定に伴う補正】 1 信頼で支える食の県産県消推進事業 (国1/2 市町村1/2)	50,807
		新みやざきブランド推進対策事業費	46,264	-4,997	みやざきブランドの推進に要する経費【国庫補助決定等に伴う補正】 1 国際水準GAP実践支援事業 (国定額, 県単)	41,267
		農産物流通体制確立対策費	551,438	79,012	農産物の流通販売対策及び大消費地における販路拡大や合理的な流通を総合的に推進するために要する経費【国の補正予算等に伴う補正】 1 流通対策総合推進費 -193 2 農水産物流通指導強化事業 -475 3 農産物有利販売総合推進事業 -42 4 食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業 50,000 (国1/2 事業主体1/2) 5 みやざき輸出産地ステップアップ支援事業 -13,077 6 持続的な農の物流構築事業 -5,201 (国1/2 県1/2, 県単) [新] 7 みやざき輸出産地づくり緊急支援事業 (国定額) 48,000	630,450
		卸売市場対策費	469	-39	卸売市場の円滑な運営促進に要する経費【執行残に伴う補正】	430
農業振興費	12,274	構造政策推進対策費	68,593	12,274	6次産業化の推進に要する経費【国の補正予算等に伴う補正】 1 地域資源高付加価値化ビジネス総合支援事業 -6,078 (国定額, 国1/2 事業主体1/2) 2 みやざきLFP強化支援事業 -5,850 (国定額, 国1/2 県1/2, 県単) [新] 3 農産加工品等販路開拓緊急支援事業 (国定額) 24,202	80,867

区分	令和7年度					令和6年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
農業普及技術課 計	4,467,449	11,475	201,757	-75,258	-115,024	4,478,924	4,136,828	4,059,055
一般会計	4,467,449	11,475	201,757	-75,258	-115,024	4,478,924	4,136,828	4,059,055
（款）農林水産業費	4,467,449	11,475	201,757	-75,258	-115,024	4,478,924	4,136,828	4,059,055
（項）農業費	4,467,449	11,475	201,757	-75,258	-115,024	4,478,924	4,136,828	4,059,055
（目）農業総務費	2,154,503	-76,632	-3,250	-3,318	-70,064	2,077,871	2,077,120	2,052,058
（目）農業改良普及費	290,381	-41,117	-3,923	-30,931	-6,263	249,264	278,750	222,651
（目）農業振興費	68,415	3,995	2,672	0	1,323	72,410	66,578	54,293
（目）農作物対策費	69,082	231,096	231,161	0	-65	300,178	72,502	233,239
（目）肥料対策費	2,466	-215	0	0	-215	2,251	2,466	2,248
（目）植物防疫費	996,942	-31,129	-24,903	-2,179	-4,047	965,813	966,193	848,242
（目）総合農業試験場費	885,660	-74,523	0	-38,830	-35,693	811,137	673,219	646,324

目	補正額	事項名	補正前の額	補正額	事項	
					説明及び事業名	補正後の額
農業総務費	-76,632	職員費	2,110,363	-68,398	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	2,041,965
		農業情報・技術対策費	44,140	-8,234	農業情報の収集、分析及び農業技術の高度化に要する経費【執行残に伴う補正】 1 マーケット対応型産地競争力強化技術開発事業 -887 2 みやざき農水産業基礎研究体制強化事業 -593 3 G7宮崎発ピーマン自動収穫技術活用事業 -6,754 (国1/2 県1/2, 県単)	35,906
農業改良普及費	-41,117	協同農業普及事業推進費	260,218	-40,919	先進的な農業経営体の育成及び地域農業振興を図るため、農業改良普及事業の充実強化に要する経費【執行残等に伴う補正】 1 農業改良普及センター運営事業 (国定額, 県単) -9,896 2 普及センター施設管理費 -30,731 3 巡回指導機器等維持・整備事業 -292	219,299
		農業経営改善総合対策費	28,874	-198	農業経営の分析・診断、その結果に基づく重点指導や経営管理能力の向上を図るために要する経費【執行残に伴う補正】	28,676
農業振興費	3,995	中山間地域活性化推進費	68,415	3,995	農業の生産条件が不利な特定農山村地域等において、地域の特性に即した農業の振興を図り、豊かで住みよい農山村の育成に要する経費【国庫補助決定に伴う補正】 1 日本型直接支払制度推進事業 3,995 (1) 環境保全型農業直接支払交付金 (3,995) (国10/10, 国2/4 県1/4 市町村1/4)	72,410
農作物対策費	231,096	活動火山周辺地域防災営農対策事業費	61,012	-20,678	桜島の降灰による被害を防止するための防災営農施設整備に要する経費【執行残に伴う補正】 1 活動火山周辺地域防災営農対策事業 -20,678 (国1/2 事業主体1/2)	40,334
		農業用廃プラリサイクル促進事業費	8,070	-65	本県施設園芸の振興と環境保全を図るため、農業用廃プラスチックの総合的な適正処理体制の整備に要する経費【執行残に伴う補正】	8,005
		原油価格・物価高騰等対策事業費	0	251,839	農家経営の安定を図るため、原油価格・物価高騰等対策に要する経費【国の補正予算に伴う補正】 1 農業セーフティネット対策緊急強化事業 (国定額) 251,839	251,839
肥料対策費	-215	肥料検査組織整備運営費	2,466	-215	肥料検査組織の運営及び肥料の安全確保や品質保全を図るために要する経費【執行残に伴う補正】	2,251

目	補正額	事項名	補正前の額	補正額	事項	
					説明及び事業名	補正後の額
植物防疫費	-31,129	鳥獣被害防止対策事業費	744,720	31,095	野生鳥獣による農林作物等への被害軽減を図るため、被害防止体制の確立や被害対策指導者の育成、技術開発等に要する経費【国の補正予算等に伴う補正】 1 鳥獣被害対策アップデート事業 (国定額, 県単) -8,653 2 推進事務費 -338 [新] 3 加害性の高い鳥獣の重点捕獲支援事業 (国定額) 40,086	775,815
		病虫害防除組織整備運営費	20,285	-2,397	病虫害防除組織の運営及び総合的な防除の推進と農薬の適正使用指導に要する経費【執行残等に伴う補正】 1 病虫害防除組織運営費 (国定額, 県単) -313 2 病虫害防除員設置活動促進費 (国定額) -308 3 植物防疫協会強化対策事業 -1,776	17,888
		農産物高品位生産指導対策費	155,797	-56,982	環境保全型農業の推進と信頼される産地体制強化に要する経費【国庫補助決定等に伴う補正】 1 みやざき「グリーン農業」拡大加速化事業 (国定額, 宮崎県植物防疫協会10/10, 国1/2 県1/2, 国1/2 事業主体1/2, 県単) -56,982	98,815
		病虫害発生予察事業費	76,140	-2,845	病虫害の発生予察による主要作物の適期防除及び新たな病虫害の侵入警戒の調査に要する経費【執行残等に伴う補正】 1 指定病虫害発生予察事業 (国定額) -684 2 特殊病虫害侵入警戒調査対策事業 (国定額) -404 3 発生予察・侵入警戒調査システム化事業 (国定額, 県単) -1,757	73,295
総合農業試験場費	-74,523	総合農業試験場管理費	785,385	-40,154	総合農業試験場の管理運営に要する経費【執行残等に伴う補正】 1 本場管理費 -39,614 2 茶業支場管理費 -491 3 亜熱帯作物支場管理費 -46 4 薬草・地域作物センター管理費 -3	745,231
		農事試験費	59,511	-5,293	本県農業の持続的な発展のために必要な農業技術の研究開発とその実用化に関する試験研究に要する経費【受託決定等に伴う補正】 1 一般農事試験費 -1,408 2 受託事業費 (日本植物防疫協会等10/10) -3,885	54,218

目	補正額	事項				
		事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
		特定研究開発等促進費	40,467	-29,036	現場に密着した迅速な技術開発を図るため、国の委託等を受けて産学官連携による共同研究等を行う試験研究に要する経費【受託決定等に伴う補正】 1 特定研究開発等促進費 （国10/10, 農業・食品産業技術総合研究機構等10/10）	11,431
		農業研究機能高度化推進対策費	297	-40	技術調整会議機能や研究体制の強化に要する経費【執行残に伴う補正】	257

新 加害性の高い鳥獣の重点捕獲支援事業

農業普及技術課 40,086千円
【財源:国庫(重点交付金)】

事業の目的

物価高騰で捕獲経費が増加している狩猟者や農業者に対し、集落や農地周辺に生息する加害性の高い鳥獣の捕獲経費や効率的に捕獲するためのICT機器の導入等を支援する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 捕獲経費等支援事業 (補助率 定額)
物価高騰に伴う捕獲経費とジビエ利活用促進を支援
- ② ICT等を活用した鳥獣被害対策技術導入支援事業 (補助率 定額)
 - ・サーモカメラ付きドローンと狩猟者の連携による効率的な捕獲
 - ・捕獲通知システムや電気柵モニタリングシステム等の導入
 - ・光や音による追い払いや防鳥ネット等の鳥類被害対策の導入



〔サーモカメラ付きドローンとその画像〕

(2) 事業の仕組み

- ① 県 → 補助 → 市町村、協議会
- ② 県 → 委託 → 民間企業

(3) 成果指標

農作物の鳥獣被害額

現状 (令和6年) 334,384千円 → 令和8年 295,000千円

鳥獣被害対策ICT機器導入台数 現状 (令和6年) 496台 → 令和8年 546台



〔左 電気柵モニタリングシステム〕
〔右 捕獲通知システム〕

事業の期間

令和7年度

【別紙】**新** 加害性の高い鳥獣の重点捕獲支援事業

現状

○コスト上昇

くくりわな価格
14%増



○農作物被害額の増加



ヒヨドリの食害



○捕獲活動の負担大

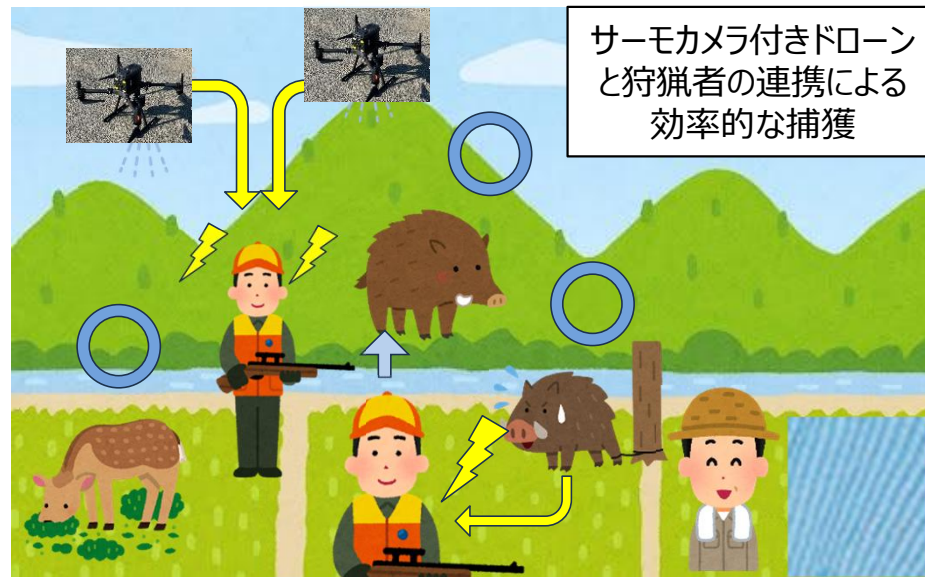


事業内容

①捕獲経費の補助



②ICT等を活用した捕獲の効率化



捕獲通知システムからメール通知

狩猟者

防鳥ネットによる被覆

農業者

支援

県

支援

市町村・鳥獣被害対策協議会

鳥獣被害対策の効率化による農作物被害額の減少

区分	令和7年度					令和6年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
農産園芸課 計	2,948,683	48,700	446,025	-181,315	-216,010	2,997,383	1,859,910	1,548,706
一般会計	2,948,683	48,700	446,025	-181,315	-216,010	2,997,383	1,859,910	1,548,706
（款）農林水産業費	2,948,683	48,700	446,025	-181,315	-216,010	2,997,383	1,859,910	1,548,706
（項）農業費	2,948,683	48,700	446,025	-181,315	-216,010	2,997,383	1,859,910	1,548,706
（目）農業総務費	204,159	-18,807	0	0	-18,807	185,352	190,959	194,672
（目）農作物対策費	2,742,361	67,507	446,025	-181,315	-197,203	2,809,868	1,666,788	1,351,871
（目）食糧管理費	2,163	0	0	0	0	2,163	2,163	2,163

目	補正額	事項名	補正前の額	補正額	事項	
					説明及び事業名	補正後の額
農業総務費	-18,807	職員費	204,159	-18,807	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	185,352
農作物対策費	67,507	農産園芸対策推進費	9,007	-540	農産園芸特産物に係る生産振興対策の推進に要する経費【執行残に伴う補正】	8,467
		強い産地づくり対策事業費	1,830,405	-344,566	農産物の生産性向上や高付加価値化、コスト削減など産地収益力の強化を図るために要する経費【事業費の確定等に伴う補正】 1 宮崎の農業「強い産地づくり」対策事業 (国1/2 事業主体1/2) -313,023 2 農業用ハウス強靱化緊急対策事業 (国定額, 国1/2 事業主体1/2) -20,721 3 農業支援サービス立ち上げ支援事業 (国1/2 事業主体1/2) -10,822	1,485,839
		園芸産地基盤強化緊急整備事業費	34,508	318,901	生産基盤の強化により、園芸産地の拡大を図るために要する経費【国の補正予算等に伴う補正】 1 未来へ繋ぐ施設園芸スタイルシフト推進事業 -3,429 2 施設園芸物価高騰緊急対策事業 (国定額) 322,330	353,409
		主要農作物生産対策事業費	211,665	-7,505	多様な米の需要に応じた生産確保に向けた品質向上及び省力低コスト技術の確立、水田フル活用による収益力の向上に要する経費【事業費の確定に伴う補正】 1 水田農業物価高騰緊急対策事業 (国定額) -3,654 2 県産麦・大豆生産技術向上事業 (国1/2 事業主体1/2) -3,851	204,160
		みやざき米政策改革推進対策支援事業費	256,151	-31,995	需要に応じた米生産や地域振興作物の定着・拡大による生産性の高い水田農業経営を確立するために要する経費【執行残に伴う補正】 1 みやざき水田農業確立推進体制整備事業 (国10/10, 県単) -31,995	224,156
		青果物価格安定対策事業費	203,075	-189,593	農家経営の安定及び消費地への野菜の安定供給を図るため、野菜価格の低落時に、生産者へ交付する価格差補給金の資金造成に要する経費【事業費の確定に伴う補正】 1 野菜生産出荷安定資金造成事業 -135,352 2 特定野菜等価格安定対策事業 -21,850 3 みやざき特産野菜価格安定対策事業 -22,891 4 野菜産地経営安定強化支援事業 -9,500	13,482

目	補正額	事項				
		事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
		茶業奨励費	18,580	102,400	みやざき茶の生産から流通・販売に至る総合的な取組の推進に要する経費【国の補正予算に伴う補正】 [新] 1 茶業物価高騰緊急対策事業 (国定額) 102,400	120,980
		特用作物生産改善推進費	53,310	-5,690	本県の特産・特用作物等の生産の合理化、経営安定向上を推進し、生産拡大、品質の向上を図るために要する経費【執行残等に伴う補正】 1 サツマイモ基腐病対策強化事業 -1,503 2 畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業 -4,187 (国1/2 事業主体1/2)	47,620
		スマート農業産地づくり事業費	83,551	-8,888	省力化や作業効率を実現するスマート農業の展開により、魅力ある産地づくりを図るために要する経費【執行残等に伴う補正】 1 スマート&グリーンで目指す耕種農業産出額UP事業 (国1/2 県1/2, 県単) -1,510 2 みやざきデータ駆動型農業実践・展開支援事業 (国10/10) -7,378	74,663
		産地強化対策事業費	17,521	235,000	効率的な生産システムや技術の確立による産地強化に要する経費【国の補正予算に伴う補正】 1 露地園芸物価高騰緊急対策事業 (国定額) 235,000	252,521
		国際園芸博覧会出展事業費	5,982	-17	国際園芸博覧会出展に要する経費【執行残に伴う補正】	5,965

新 茶業物価高騰緊急対策事業

農産園芸課 102,400千円
【財源:国庫(重点交付金)】

事業の目的


物価高騰の影響を受ける茶生産者に対して、長寿命化や省エネルギー化に資する施設の改修を支援することにより、茶生産体制の安定化と茶産地の維持を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 茶業経営体質強化支援事業（補助率1/2以内、上限額300万円）
荒茶加工施設の改修を支援

(2) 事業の仕組み

- ① 県  営農集団、農業法人、JA

(3) 成果指標

茶生産量 現状（令和6年度）2,924 t → 令和10年度 3,000 t



事業の期間

令和7年度

【別紙】

① 新 茶業物価高騰緊急対策事業

① 茶業経営体質強化支援事業

対象：荒茶加工施設

内容：機能向上や長寿命化に資する改修を支援



〔 茶葉の温度管理等を多段階で制御 〕

**効果：安定稼働による経営の安定化
省エネルギー化
作業省力化**

持続可能な茶産地へ

区分	令和7年度					令和6年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
畜産振興課 計	8,033,027	208,298	312,248	-17,353	-86,597	8,241,325	7,842,264	5,972,909
一般会計	8,033,027	208,298	312,248	-17,353	-86,597	8,241,325	7,842,264	5,972,909
（款）農林水産業費	8,033,027	208,298	312,248	-17,353	-86,597	8,241,325	7,842,264	5,972,909
（項）畜産業費	8,033,027	208,298	312,248	-17,353	-86,597	8,241,325	7,842,264	5,972,909
（目）畜産総務費	1,233,835	-33,342	0	0	-33,342	1,200,493	1,198,106	1,172,167
（目）畜産振興費	6,353,403	287,172	312,248	-1,900	-23,176	6,640,575	6,247,168	4,421,977
（目）畜産試験場費	445,789	-45,532	0	-15,453	-30,079	400,257	396,990	378,765

目	補正額	事項名	補正前の額	補正額	事項	
					説明及び事業名	補正後の額
畜産総務費	-33,342	職員費	1,233,835	-33,342	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	1,200,493
畜産振興費	287,172	畜産振興推進費	30,570	-984	畜産振興推進事務に要する経費【執行残に伴う補正】	29,586
		畜産経営環境保全事業費	19,951	1,010,000	家畜排せつ物の管理の適正化と利用の促進を図るために要する経費【国の補正予算に伴う補正】 1 畜産バイオマス利用加速化事業 (国10/10) 1,010,000	1,029,951
		畜産経営安定資金対策費	8,805	-5,013	畜産経営の負債軽減に資するための資金に係る利子補給等に要する経費【執行残に伴う補正】 1 畜産特別資金融通助成事業 -1,490 2 家畜疾病経営維持資金融通事業 -3,523	3,792
		畜産振興対策事業費	83,897	258,546	畜産振興に関する諸施策についての先駆的、補完的事業及びその他畜産振興に資する全般的な事業の推進に要する経費【国の補正予算等に伴う補正】 1 農畜産業振興機構業務受託事業 (農畜産業振興機構10/10) -1,900 2 みやぎの畜産経営サポート事業 -2,415 [新] 3 畜産生産ランクアップ緊急支援事業 (国定額) 150,000 [新] 4 中小家畜燃料高騰対策緊急支援事業 (国定額) 112,861	342,443
		畜産団地整備育成事業費	4,800,000	-2,500,000	地域の畜産の収益性向上と生産基盤の強化を図るための施設整備等に要する経費【国庫補助決定に伴う補正】 1 畜産競争力強化整備事業 -2,500,000 (国1/2 事業主体1/2)	2,300,000
		酪農振興対策費	684,396	47,643	酪農生産基盤の強化と生産性の向上を図るために要する経費【国の補正予算に伴う補正】 1 酪農経営体質強化緊急支援事業 (国定額) 47,643	732,039
		養鶏振興対策費	24,863	-900	優良国産鶏の能力検定を推進するとともに、「みやぎ地頭鶏」の振興及びプロイラー農家の経営安定を図るために要する経費【執行残に伴う補正】	23,963
		食肉鶏卵流通対策費	26,844	444,144	県産食肉の販路拡大及び消費拡大を図るために要する経費【国の補正予算に伴う補正】 1 畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業 (国定額) 141,408 (改) 2 肥育牛生産基盤維持緊急対策事業 (国定額) 200,920 [新] 3 先進モデル的食鳥処理施設整備事業 (国定額) 101,816	470,988

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
		畜産物価格安定対策事業費	231,131	-1,084	畜産物の価格安定を図るために要する経費【執行残に伴う補正】 1 鶏卵価格安定対策事業 -1,084	230,047
		飼料対策費	67,571	1,141,294	良質な自給飼料の確保のための飼料生産基盤の拡充や飼料の品質改善に要する経費【国の補正予算等に伴う補正】 1 流通飼料対策事業 -1,306 2 畜産セーフティネット対策緊急強化事業（国定額） 1,142,600	1,208,865
		公共畜産基盤再編総合整備事業費	192,412	-106,474	飼料基盤に立脚した生産性の高い経営体の育成と、これを核とした畜産主産地の再編整備を行うために要する経費【国庫補助決定に伴う補正】 1 畜産基盤再編総合整備事業 -106,474 (国5/10 県2.25/10 地元2.75/10, 国3/6 県1/6 地元2/6, 県単)	85,938
畜産試験場費	-45,532	畜産試験場管理費	338,774	-39,480	畜産試験場の管理及び整備に要する経費【執行残に伴う補正】 1 本場管理費 -26,474 2 川南支場管理費 -1,289 3 施設整備事業 -11,717	299,294
		畜産試験費	107,015	-6,052	畜産の持続的な発展のために必要な高度技術等の開発、研究に要する経費【執行残に伴う補正】 1 肉用牛試験費 -764 2 酪農飼料試験費 -556 3 家畜バイオテク試験費 -102 4 養豚試験費 -304 5 養鶏試験費 -243 6 環境衛生試験費 -320 7 産学官連携共同試験費 -3,763 (農業食品産業技術総合研究機構等10/10)	100,963

畜産セーフティネット対策緊急強化事業

畜産振興課 1,142,600千円
【財源:国庫(重点交付金)】

事業の目的


飼料価格上昇分の一部を支援することで、畜産農家の負担軽減を図り、持続可能な畜産経営を確立する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 畜産セーフティネット対策緊急強化事業（補助率定額、上限額600円/ト）
 - ・ 配合飼料価格安定制度に係る生産者積立金相当額の一部を支援
 - ・ 推進事務費

(2) 事業の仕組み

- ① 県  配飼協、JA等

(3) 成果指標

畜産農家の離農率（前年比）

現状（令和6年）6.5% → 令和8年 4.5%



事業の期間

令和7年度

区分	令和7年度					令和6年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
家畜防疫対策課 計	1,035,296	-10,968	2,400	-6,260	-7,108	1,024,328	1,012,525	988,567
一般会計	1,035,296	-10,968	2,400	-6,260	-7,108	1,024,328	1,012,525	988,567
（款）農林水産業費	1,035,296	-10,968	2,400	-6,260	-7,108	1,024,328	1,012,525	988,567
（項）畜産業費	1,035,296	-10,968	2,400	-6,260	-7,108	1,024,328	1,012,525	988,567
（目）家畜保健衛生費	1,035,296	-10,968	2,400	-6,260	-7,108	1,024,328	1,012,525	988,567

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
家畜保健衛生費	-10,968	家畜防疫対策費	815,732	450	家畜伝染病の発生及びまん延を防止し、畜産経営の安定を図るために要する経費【所要見込額の増等に伴う補正】	816,182
		家畜衛生技術指導事業費	67,672	-2,128	家畜衛生技術の普及浸透を図り、家畜衛生体制を強化するとともに、畜産物の安全性確保のために要する経費【執行残に伴う補正】 1 死亡牛BSE検査推進事業 -1,798 2 ひなたを支える獣医師確保事業 -330	65,544
		家畜保健衛生所費	151,202	-9,290	家畜保健衛生所の管理運営に要する経費【執行残に伴う補正】 1 家畜保健衛生所管理費 -3,030 2 家畜保健衛生所施設・設備等整備事業 -6,260	141,912

区分	令和7年度					令和6年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
農村計画課 計	1,621,177	-44,705	14,630	-12,400	-46,935	1,576,472	2,358,187	2,233,349
一般会計	1,621,177	-44,705	14,630	-12,400	-46,935	1,576,472	2,358,187	2,233,349
（款）農林水産業費	1,621,177	-44,705	14,630	-12,400	-46,935	1,576,472	2,358,187	2,233,349
（項）農業費	643,713	-1,000	14,630	0	-15,630	642,713	633,431	599,682
（目）農業総務費	388,521	-26,681	0	0	-26,681	361,840	394,634	355,928
（目）農業振興費	255,192	25,681	14,630	0	11,051	280,873	238,797	243,754
（項）農地費	977,464	-43,705	0	-12,400	-31,305	933,759	1,724,756	1,633,667
（目）農地総務費	174,554	-24,111	0	0	-24,111	150,443	175,935	169,389
（目）土地改良費	802,910	-19,594	0	-12,400	-7,194	783,316	1,548,821	1,464,278

目	補正額	事項名	補正前の額	補正額	事項	
					説明及び事業名	補正後の額
農業総務費	-26,681	職員費	372,305	-19,892	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	352,413
		公共工物品質確保強化対策費	16,216	-6,789	公共工事施工体制監視、指導、人材確保に要する経費【執行残に伴う補正】 1 公共工物品質確保強化事業 -6,300 2 農業土木の魅力発信・人材確保事業 -489	9,427
農業振興費	25,681	公共農村総合整備対策費	255,192	25,681	農業生産基盤及び農村環境基盤を計画的かつ総合的に整備するための計画書作成や国営造成施設等の適正な管理に要する経費【国庫補助決定等に伴う補正】 1 水利施設管理強化事業 (国10/10) 1,767 2 基幹水利施設管理事業 (国10/10, 国3/10 県3/10 地元4/10) 23,914	280,873
農地総務費	-24,111	職員費	174,554	-24,111	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	150,443
土地改良費	-19,594	土地改良計画調査費	5,833	-39	土地改良事業に関連する各種調査・計画に要する経費【執行残等に伴う補正】	5,794
		土地改良事業負担金	745,179	-19,555	国営土地改良事業等に対する負担金【国営事業費の確定に伴う補正】 1 国営土地改良事業負担金 -19,555	725,624

区分	令和7年度					令和6年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
農村整備課 計	18,471,751	-2,494,276	-1,963,214	-355,903	-175,159	15,977,475	14,329,034	14,865,547
一般会計	18,471,751	-2,494,276	-1,963,214	-355,903	-175,159	15,977,475	14,329,034	14,865,547
（款）農林水産業費	15,498,860	-1,155,746	-741,093	-257,903	-156,750	14,343,114	11,356,143	12,842,919
（項）農業費	2,293,884	-170,064	-94,310	-60,372	-15,382	2,123,820	1,767,368	1,994,852
（目）農業振興費	2,293,884	-170,064	-94,310	-60,372	-15,382	2,123,820	1,767,368	1,994,852
（項）農地費	13,204,976	-985,682	-646,783	-197,531	-141,368	12,219,294	9,588,775	10,848,067
（目）農地総務費	1,725,312	-240,856	-117,410	0	-123,446	1,484,456	1,718,796	1,261,157
（目）土地改良費	7,165,613	-125,534	-36,768	-69,881	-18,885	7,040,079	5,969,196	7,102,340
（目）農地防災事業費	4,314,051	-619,292	-492,605	-127,650	963	3,694,759	1,900,783	2,484,570
（款）土木費	13,800	-10,500	-5,000	-4,900	-600	3,300	13,800	13,350
（項）河川海岸費	13,800	-10,500	-5,000	-4,900	-600	3,300	13,800	13,350
（目）海岸保全費	13,800	-10,500	-5,000	-4,900	-600	3,300	13,800	13,350
（款）災害復旧費	2,959,091	-1,328,030	-1,217,121	-93,100	-17,809	1,631,061	2,959,091	2,009,278
（項）農林水産施設災害復旧費	2,959,091	-1,328,030	-1,217,121	-93,100	-17,809	1,631,061	2,959,091	2,009,278
（目）耕地災害復旧費	2,959,091	-1,328,030	-1,217,121	-93,100	-17,809	1,631,061	2,959,091	2,009,278

目	補正額	事項				
		事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
農業振興費	-170,064	農業農村振興対策事業費	1,208,497	-48,839	地域住民の参画による農村地域の活性化及び農業の振興を図るために要する経費【国庫補助決定に伴う補正】 1 日本型直接支払制度推進事業 (1) 多面的機能支払交付金 (国10/10, 国2/4 県1/4 市町村1/4, 県単) -48,839 (-48,839)	1,159,658
		公共農村総合整備対策費	1,085,387	-121,225	農業生産基盤及び農村環境基盤を計画的かつ総合的に整備するために要する経費【国庫補助決定に伴う補正】 1 農業集落排水事業 (国5/10 県1~0.75/10 地元4~4.25/10, 県単) 17,161 2 営農飲雑用水施設整備事業 131 (国5.5/10 県0.75/10 地元3.75/10, 県単) 3 中山間地域総合整備事業 -138,695 (国5.5/10 県3.2/10 地元1.3/10, 県単) 4 水利施設管理強化事業 178 (国1/2 地元1/2, 県単)	964,162
農地総務費	-240,856	職員費	650,779	-61,546	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	589,233
		国土調査費	1,074,533	-179,310	地籍の明確化に要する経費【国庫補助決定等に伴う補正】 1 地籍調査事業 -179,310 (国4/6 県1/6 森林組合1/6, 国2/4 県1/4 市町村1/4, 国1/2 県1/2)	895,223
土地改良費	-125,534	土地改良管理費	20,695	19,396	土地改良区の育成強化、土地改良財産の適正な管理等に要する経費【国の補正予算等に伴う補正】 1 土地改良推進対策事業 -2,400 (国10/10, 国1/2 県1/2) 2 かんがい用電力料補助金 -500 3 土地改良区統合整備総合対策事業 -1,604 (国1/2 県1/2, 県単) 4 農業水利施設電気料金高騰対策支援事業 23,900	40,091
		農地集団化事業促進費	18,888	-6,391	農用地の集団化や土地改良財産の譲与促進に要する経費【事業費の確定等に伴う補正】 1 土地改良施設譲与促進対策事業 -1,917	12,497

目	補正額	事項名	補正前の額	補正額	事項	
					説明及び事業名	補正後の額
					2 県営土地改良事業換地清算金	-4,474
		公共土地改良事業費	6,798,366	-152,861	用排水路の新設・改修及びほ場整備等に要する経費【国庫補助決定に伴う補正】	
					1 県営畑地帯総合整備事業	-155,323
					(国5.5/10 県2.92~2.5/10 地元1.58~2/10, 国5/10 県3.17/10 地元1.83/10, 県単)	
					2 県営経営体育成基盤整備事業	6,780
					(国6.25/10 県2.75/10 地元1/10, 国5.5/10 県3~2.75/10 地元1.5~1.75/10, 国5/10 県3~2.75/10 地元2~2.25/10, 県単)	
					3 基幹水利施設ストックマネジメント事業	17,666
					(国5.5/10 県2.5~1.4/10 地元2~3.1/10, 県単)	
					4 土地改良施設維持管理適正化事業	-6,678
					5 農地耕作条件改善事業	-748
					(国5.5/10 県1.4/10 地元3.1/10, 国5/10 県1.4/10 地元3.6/10, 県単)	
					6 農業水路等長寿命化・防災減災事業	-14,558
					(国5/10 県1.4/10 地元3.6/10, 県単)	
		公共農道整備事業費	110,125	14,322	農業経営の近代化及び農村環境の改善のための農道の新設・改修に要する経費【国庫補助決定に伴う補正】	
					1 県営基幹農道整備事業	14,322
					(国5/10 県4/10 地元1/10, 県単)	
農地防災事業費	-619,292	公共農地防災事業費	4,314,051	-619,292	農地及び農業用施設の災害の発生を未然に防止する事業に要する経費【国庫補助決定に伴う補正】	
					1 県営ため池等整備事業	-18,716
					(国5.5/10 県4/10 地元0.5/10, 国5.5/10 県3.5/10 地元1/10, 国5/10 県4/10 地元1/10, 国5/10 県3.5/10 地元1.5/10, 県単)	

目	補正額	事項名	補正前の額	補正額	事項		
					説明及び事業名	補正後の額	
					2 県営湛水防除事業 （国5.5/10 県3.65/10 地元0.85/10, 国5/10 県3.65/10 地元1.35/10, 県単） 3 県営農業用河川工作物応急対策事業 （国5.5/10 県3.7/10 地元0.8/10, 県単） 4 県営水質保全対策事業 （国5.5/10 県3.4/10 地元1.1/10, 県単） 5 団体営ため池等整備事業 （国10/10, 国5.5/10 県3.37/10 地元1.13/10, 国5.5/10 県1.8/10 地元2.7/10, 国5/10 県1.8/10 地元3.2/10, 国5/10 県1.4/10 地元3.6/10, 県単） 6 県営農村地域防災減災調査計画事業 （国10/10, 県単） 7 団体営農村地域防災減災調査計画事業 （国10/10, 県単）	-283,338 68,789 -13,650 341 -5 -372,713	
海岸保全費	-10,500	公共農地海岸保全事業費	10,500	-10,500	農地海岸保全施設の基本計画の策定に要する経費【国庫補助 決定に伴う補正】 1 県営海岸保全施設整備計画事業 （国1/2 県1/2, 県単）	-10,500	
耕地災害復旧費	-1,328,030	耕地災害復旧費	2,959,091	-1,328,030	農地及び農業用施設の災害復旧事業に要する経費【所要見込 額の減に伴う補正】 1 団体営耕地災害復旧事業 （国9.94~5/10 地元0.06~5/10, 県単）	-1,328,030	1,631,061

区分	令和7年度					令和6年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
担い手農地対策課 計	3,611,631	-97,341	-65,161	136,068	-168,248	3,514,290	3,177,654	3,179,304
一般会計	3,611,631	-97,341	-65,161	136,068	-168,248	3,514,290	3,177,654	3,179,304
（款）農林水産業費	3,611,631	-97,341	-65,161	136,068	-168,248	3,514,290	3,177,654	3,179,304
（項）農業費	3,388,583	-82,101	-61,348	136,068	-156,821	3,306,482	2,971,114	2,944,308
（目）農業総務費	722,114	-91,973	-69,004	0	-22,969	630,141	695,473	598,831
（目）農業改良普及費	1,022,240	-100,155	-26,948	-2,500	-70,707	922,085	962,715	964,233
（目）農業振興費	1,644,229	110,027	34,604	138,568	-63,145	1,754,256	1,312,926	1,381,244
（項）農地費	223,048	-15,240	-3,813	0	-11,427	207,808	206,540	234,996
（目）農地総務費	106,866	14,937	0	0	14,937	121,803	92,997	99,483
（目）農地調整費	116,182	-30,177	-3,813	0	-26,364	86,005	113,543	135,513

目	補正額	事項名	事項		説明及び事業名	補正後の額
			補正前の額	補正額		
農業総務費	-91,973	職員費	443,261	-14,662	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	428,599
		農業会議・農業委員会費	278,853	-77,311	県農業会議及び市町村農業委員会の活動支援に要する経費【国庫補助決定等に伴う補正】 1 農業会議会議員手当等費 (国定額, 県単) -10,316 2 農業委員会交付金等 (国定額) -66,995	201,542
農業改良普及費	-100,155	青年農業者育成確保総合対策事業費	1,022,240	-100,155	就農希望者に対する就農啓発から定着までの総合的な支援や青年農業者の育成に要する経費【国庫補助決定等に伴う補正】 [新] 1 農水産業の新規就業者経営安定緊急対策事業 422,900 (国定額) 2 企業の農業参入による新たな担い手確保対策事業 -446 (国1/2 県1/2, 県単) 3 新規就農者確保総合対策事業 -510,925 (国定額, 国1/2 事業主体1/2, 国2/4 県1/4 事業主体1/4, 県単) 4 「みやざきで就農！」サポート事業 -8,177 (国1/2 県1/2, 県単) 5 みやざき農業の未来を切り拓く人材育成カリキュラム強化事業 -3,507 (国定額, 県単)	922,085
農業振興費	110,027	農業経営構造対策事業費	88,500	169,501	地域ぐるみで農業構造を変革していくため、規模拡大や生産性向上に必要な機械や施設を総合的に整備し、担い手の確保・育成を図るために要する経費【国の補正予算等に伴う補正】 1 農業経営体育成支援事業 169,501 (国定額, 国1/2 事業主体1/2, 国3/10 事業主体7/10) (1) 地域農業構造転換支援タイプ (-3,597) (国3/10 事業主体7/10) (2) 担い手育成支援タイプ (-76,902) (国3/10 事業主体7/10) [新] (3) 担い手確保・経営強化支援事業 (250,000) (国定額, 国1/2 事業主体1/2, 国3/10 事業主体7/10)	258,001
		担い手育成総合対策事業費	144,620	-15,928	地域農業の将来像を明確にしながら、次世代の担い手を確保・育成する取組を促進するために要する経費【国庫補助決定等に伴う補正】	128,692

目	事項				説明及び事業名	補正後の額
	補正額	事項名	補正前の額	補正額		
					1 持続可能な農業実現人材確保事業 (国定額, 国1/2 県1/2, 県単) -8,543 2 農業外国人材確保・定着体制構築強化事業 (国1/2 県1/2, 県単) -3,200 3 みやざき農業中核人材育成事業 (国定額) -4,185	
		農業大学校費	854,423	-38,180	本県農業生産を担う経営感覚に優れた農業経営者・指導者の養成、資質向上並びに一般県民の農業に対する理解と意識の啓発を図るために要する経費【執行残等に伴う補正】 1 学校管理運営費 -24,836 2 教育費 -10,134 3 研修センター費 -100 4 施設整備費 -793 5 農業科学公園運営事業 -2,092 6 農業大学校業務改善事業 -225	816,243
		構造政策推進対策費	556,686	-5,366	農地流動化の促進、他産業からの農業参入など構造政策の推進に要する経費【国の補正予算等に伴う補正】 1 農業構造改革支援基金積立金 (国定額) 198,700 2 農地中間管理機構等支援事業 (国定額, 国7/10 県3/10) -166,957 3 集落営農活性化プロジェクト促進事業 (国定額, 国1/2 事業主体1/2) -5,482 4 農業振興公社屋根改修事業 -3,401 5 最適土地利用総合対策モデル構築支援事業 (国定額, 国5.5/10 事業主体4.5/10) -28,226	551,320
農地総務費	14,937	職員費	106,866	14,937	職員の人件費【所要見込額の増に伴う補正】	121,803
農地調整費	-30,177	農地売買事業費	89,381	-26,507	宮崎県農業振興公社等の体制の充実・強化を図るとともに、農業経営の規模拡大と農業生産性の向上のために行う農地売買支援事業等に必要な助成と指導に要する経費【国庫補助決定に伴う補正】 1 県公社等推進事業 (国6/10 県4/10, 県単) -26,507	62,874
		農地調整費	3,691	-243	農地等の利用関係の調整及び優良農地の確保等を図るために要する経費【国庫補助決定に伴う補正】	3,448
		国有農地等管理処分事業事務費	22,110	-3,427	自作農財産の管理・処分及びこれに伴う債権の管理、徴収事務に要する経費【国庫補助決定に伴う補正】 1 自作農財産管理処分事業 (国10/10) -3,427	18,683



新 農水産業の新規就業者経営安定緊急対策事業

担い手農地対策課 422,900千円
【財源:国庫(重点交付金)】

事業の目的

物価高騰や資材費高騰の影響を受ける新規就業者に対して、資金の交付及び経営発展に向けた取組等を支援することで確実な経営安定を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 新規就業給付金（農業：上限50万円/人・年、漁業：定額10万円/人・年）
物価や資材費高騰の影響を強く受ける農業研修生や新規就農者に対し、物価上昇分の資金を交付
自営独立型漁業の経営を開始して5年以内で、漁業用資材等物価高騰の影響を受ける漁業者に対し、資金を交付
- ② 新規就農経営発展（補助率1/2以内、上限額1,500万円）
物価高騰や資材費高騰の中でも経営開始時に掲げた所得目標を達成するなど、経営発展を目指す10年以内の新規就農者に対して、必要な施設・機械等の整備を支援

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

新規就農者の定着率 現状（令和6年）96.4% → 令和9年 98.5%
 経営発展に取り組む新規就農者の所得 令和9年 10%増加



事業の期間

令和7年度

【別紙】**新** 農水産業の新規就業者経営安定緊急対策事業

① 新規就業給付金事業(定額)

ア) 新規就農者（農業：上限50万円/人・年）
 農業研修生や新規就農者に対し、資材等物価
 上昇分の資金を交付

※ 国の新規就農者育成総合対策
 就農準備資金・経営開始資金関連
 事業の活用が必要



イ) 新規就業者（漁業：定額10万円/人・年）
 自営独立型漁業の経営を開始して5年以内の
 65歳未満の漁業者に対し、資材等物価上昇分の
 資金を交付



② 新規就農経営発展事業（1/2以内、上限額1,500万円）

物価高騰や資材費高騰の中でも経
 営開始時に掲げた所得目標を達成す
 るなど、経営発展を目指す10年以内
 の新規就農者に対して、経営発展に
 必要な施設・機械等の整備を支援

※ 新規就農時は、国の新規就農者育
 成総合対策のうち経営発展支援事
 業等国事業を活用し、かつ国事業と
 重複しない経費が対象



新 担い手確保・経営強化支援事業

担い手農地対策課 250,000千円

【財源：国庫】

事業の目的

地域の中核となる担い手が経営改善に取り組む場合に必要な農業用機械・施設の導入を支援することで、担い手の規模拡大や農地集積を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① 地域農業構造転換支援対策

ア 地域農業構造転換支援事業（補助率 3 / 10、リース定額）

将来像が明確化された地域計画の早期実現を後押しするため、地域の中核となる担い手に対し、農地引受力の向上等に必要な農業用機械・施設の導入及び農業用機械のリース導入を支援

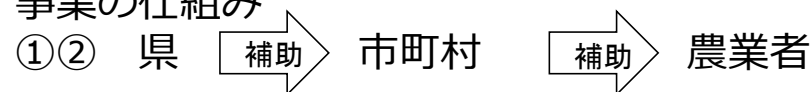
イ 新規就農者チャレンジ事業（補助率 3 / 10、リース定額）

認定新規就農者（65歳未満）の早期の経営発展に必要な農業用機械・施設の導入を支援

② 農業経営強化支援事業（補助率 1 / 2 以内）

地域計画に位置づけられた者を対象に、融資を活用して生産の効率化や経営の高度化に必要な農業用機械・施設を導入する際に、融資残について支援

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

担い手への農地集積率 現状（令和6年度末）58.6% → 令和12年度末 70%

事業の期間

令和7年度

1 事業内容

① 地域農業構造転換支援対策

ア 地域農業構造転換支援事業

【対象者】

- 地域計画の目標地図に位置付けられた認定農業者等

【要件】

- 地域計画の目標集積率が6割以上又は目標集積率が現状よりも10ポイント以上増加する姿となること

【補助率、上限額】

- 3/10以内、リース定額※
- 上限 個人1,500万円
法人3,000万円

設定目標

- 【必須目標】
- ① 事業実施地区内での経営面積の拡大
 - ② 付加価値額の向上
 - ③ 労働生産性の向上
- から1つを選択

※リース定額

農業用機械の取得額相当の3/7をリース会社に支払う仕組み
農業者は、通常のリース料よりも安価な額でリース契約が可能

イ 新規就農者チャレンジ事業

【対象者】

- 認定新規就農者
- 65歳未満



② 農業経営強化支援事業

【対象者】

- 地域計画の目標地図に位置付けられた認定農業者等

【要件】

- 融資を活用していること

【補助率、上限額】

- 1/2以内
- 上限 個人1,500万円
法人3,000万円

設定目標

【必須目標】 付加価値額の向上

【選択目標】 経営面積の拡大
労働時間の短縮
農作業の共同化
法人化、輸出
有機JAS、GAP
農業者の育成 等

2 効果

地域を牽引する経営体に必要な農業用機械や農業用施設等が導入されることで、経営力の強化、担い手への農地集積率が向上。



農業用機械



農業用施設

区分	令和7年度					令和6年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
水産政策課 計	1,890,083	3,333,484	1,397,843	1,697,985	237,656	5,223,567	1,746,885	3,046,961
一般会計	1,716,558	3,292,927	1,397,843	1,657,428	237,656	5,009,485	1,510,982	2,850,077
（款）農林水産業費	1,716,558	3,292,927	1,397,843	1,657,428	237,656	5,009,485	1,510,982	2,850,077
（項）水産業費	1,716,558	3,292,927	1,397,843	1,657,428	237,656	5,009,485	1,510,982	2,850,077
（目）水産業総務費	585,316	-51,160	-398	-595	-50,167	534,156	557,879	573,143
（目）水産業振興費	523,526	572,704	595,683	-4,618	-18,361	1,096,230	546,701	874,693
（目）水産業協同組合指導費	31,339	-4,393	0	0	-4,393	26,946	31,339	27,793
（目）水産試験場費	576,377	2,775,776	802,558	1,662,641	310,577	3,352,153	375,063	1,374,448
特別会計	173,525	40,557	0	40,557	0	214,082	235,903	196,884
沿岸漁業改善資金特別会計	173,525	40,557	0	40,557	0	214,082	235,903	196,884
（款）農林水産業費	173,525	40,557	0	40,557	0	214,082	235,903	196,884
（項）水産業費	173,525	40,557	0	40,557	0	214,082	235,903	196,884
（目）水産業振興費	173,525	40,557	0	40,557	0	214,082	235,903	196,884

目	補正額	事項名	事項			
			補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
水産業総務費	-51,160	職員費	577,253	-50,304	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	526,949
		漁業基本対策費	4,645	-60	漁業生産動態調査及び各種協議会の運営等に要する経費【執行残に伴う補正】	4,585
		漁場保全対策費	3,418	-796	漁場環境の保全、養殖魚の安全対策、魚類養殖指導に要する経費【国庫補助決定に伴う補正】	2,622
水産業振興費	572,704	水産金融対策費	87,359	-14,685	漁業者等の経営環境の変化に対応することを目的とした資金融通の円滑化に要する経費【融資実績等に伴う補正】 1 漁業近代化資金利子補給金 -11,050 2 漁業経営維持安定資金利子補給金 -2,113 3 漁業緊急保証対策資金利子補給金 -22 4 漁海況変動等対策資金利子補給金 -1,500	72,674
		内水面漁業振興対策費	267,062	-60	河川魚類の資源維持を図るための放流及び資源の適正活用の推進に要する経費【執行残に伴う補正】	267,002
		栽培漁業定着化促進事業費	56,213	-2,205	「つくり育て、管理する漁業」を推進するために要する経費【執行残に伴う補正】 1 栽培漁業施設管理事業 -2,205	54,008
		漁業生産担い手育成事業費	41,700	-462	漁業生産の担い手の育成、新規漁業就業者の確保・定着化による漁村の活性化等に要する経費【国庫補助決定に伴う補正】	41,238
		水産物流通加工対策費	1,311	-137	水産物のブランド化や消費拡大等に要する経費【国庫補助決定に伴う補正】	1,174
		高等水産研修所費	60,410	-4,686	高等水産研修所の運営に要する経費【執行残等に伴う補正】 1 運営事業費 -4,686	55,724
		地域漁業経営改革対策費	9,471	594,939	地域漁業者の経営安定及び所得向上を図るために要する経費【国の補正予算等に伴う補正】 1 漁業経営継続緊急支援事業 -1,187 2 漁業経営セーフティネット対策緊急支援事業 (国定額) 247,824 [新] 3 漁業用えさ価格高騰対策緊急支援事業 (国定額) 348,302	604,410
水産業協同組合指導費	-4,393	水産業協同組合指導費	31,339	-4,393	水産業協同組合の健全な発展と漁協事業の基盤強化に要する経費【執行残に伴う補正】 1 漁業共済普及促進事業 -3,498	26,946

目	補正額	事項名	補正前の額	補正額	事項	
					説明及び事業名	補正後の額
					2 漁業経営指導等対策事業	-895
水産試験場費	2,775,776	水産試験場管理費	458,056	-101,882	水産試験場の施設及び船舶等の維持管理に要する経費【執行残等に伴う補正】	
					1 本場管理費 (水産研究・教育機構等10/10, 県単)	-8,872
					2 内水面支場管理費	-65,499
					3 船舶運航管理費 (水産研究・教育機構10/10, 県単)	-27,251
					4 施設補修整備費	-260
		水産業試験費	116,089	-11,601	本県水産業の発展と技術高度化等の研究開発に要する経費【受託決定等に伴う補正】	
					1 資源部	-18
					2 増養殖部	-31
					3 経営流通部	-645
					4 内水面支場 (水産研究・教育機構10/10, 県単)	-1,974
					5 研究開発等促進費 (水産研究・教育機構等10/10, 県単)	-8,933
		水産試験研究施設整備事業費	2,232	2,889,259	水産試験研究の機能強化に要する経費【国の補正予算に伴う補正】	
					1 水産試験場施設整備事業 (国1/2 県1/2, 県単)	2,889,259

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
水産業振興費	40,557	沿岸漁業改善資金対策費	173,525	40,557	沿岸漁業者の経営改善、生活改善、青年漁業者等の養成確保 に対する無利子資金の貸付けに要する経費【繰越金の増に伴 う補正】 1 沿岸漁業改善資金貸付金	214,082
					40,557	

新 漁業用えさ価格高騰対策緊急支援事業

水産政策課 348,302千円
【財源：国庫(重点交付金)】

事業の目的

本県の基幹漁業である「かつお一本釣漁業」及び「まぐろはえ縄漁業」に必要な“えさ”の価格高騰の影響を緩和するため、えさ代の一部を支援することで、経営の継続・安定化を図る。

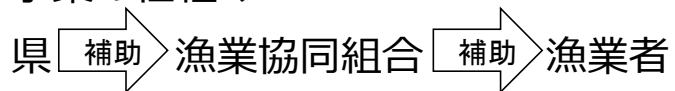
事業の概要

(1) 事業内容

えさ購入費用の補助

- ・かつお一本釣漁業（経費上昇分の2分の1相当額、上限額700万円/隻）
- ・まぐろはえ縄漁業（経費上昇分の2分の1相当額、上限額700万円/隻）
- ・漁業協同組合の事務支援（補助率定額）

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

かつお一本釣・まぐろはえ縄の漁船隻数の維持 現状（令和7年度）154隻 → 令和8年度 154隻

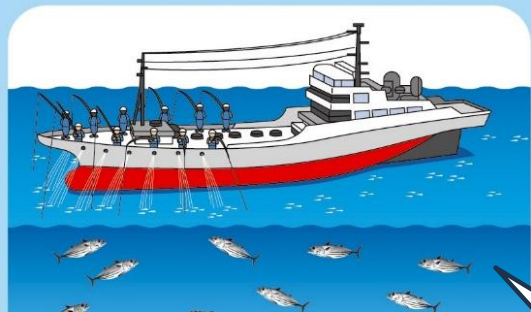


事業の期間

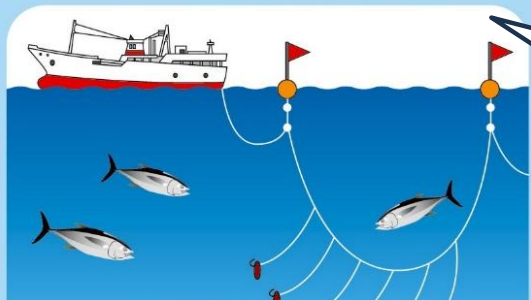
令和7年度

【別紙】**新** 漁業用えさ価格高騰対策緊急支援事業

かつお一本釣漁業



まぐろはえ縄漁業

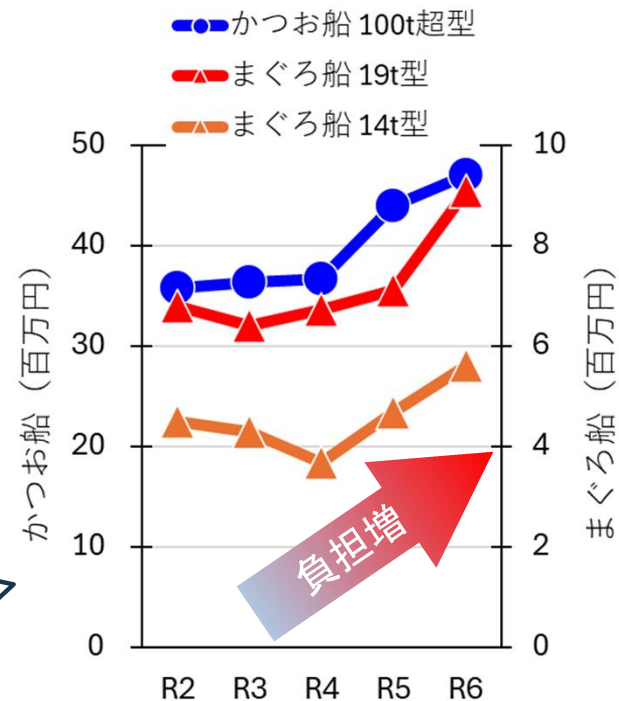


「かつお一本釣漁業」
「まぐろはえ縄漁業」は
“えさ”が必要不可欠
経費割合も大きい

生きたイワシ 

生きたアジ
冷凍イカなど 

えさ経費は30~40%増加

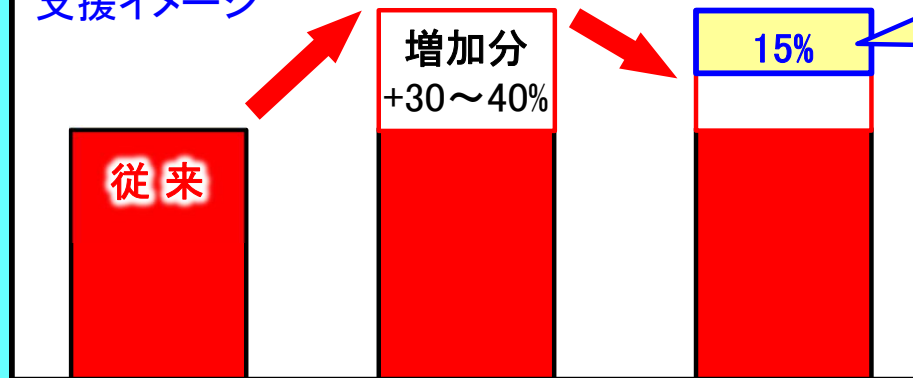


1隻あたりの年間えさ経費

支援策

支援イメージ

えさ経費



えさ経費の15%を支援

(増加分の概ね2分の1相当額)

かつお一本釣漁業、まぐろはえ縄漁業の
経営の継続・安定化 農政水産部

区分	令和7年度					令和6年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
漁業管理課 計	4,756,650	-514,678	-259,000	-197,967	-57,711	4,241,972	3,560,520	4,132,340
一般会計	4,756,650	-514,678	-259,000	-197,967	-57,711	4,241,972	3,560,520	4,132,340
（款）農林水産業費	4,117,261	-206,225	-72,906	-96,067	-37,252	3,911,036	3,182,131	3,461,171
（項）水産業費	4,117,261	-206,225	-72,906	-96,067	-37,252	3,911,036	3,182,131	3,461,171
（目）水産業総務費	244,773	-24,074	0	0	-24,074	220,699	244,007	231,424
（目）水産業振興費	1,102,094	-39,671	-11,584	-18,276	-9,811	1,062,423	1,082,342	1,011,609
（目）漁業調整費	28,255	-2,359	42	0	-2,401	25,896	26,201	24,394
（目）漁業取締費	35,222	-219	0	0	-219	35,003	86,664	75,385
（目）漁港管理費	186,863	-4,756	-2,061	-1,000	-1,695	182,107	179,713	177,332
（目）漁港建設費	2,520,054	-135,146	-59,303	-76,791	948	2,384,908	1,563,204	1,941,027
（款）土木費	436,625	-146,800	-94,000	-49,800	-3,000	289,825	175,625	289,125
（項）河川海岸費	436,625	-146,800	-94,000	-49,800	-3,000	289,825	175,625	289,125
（目）海岸保全費	436,625	-146,800	-94,000	-49,800	-3,000	289,825	175,625	289,125
（款）災害復旧費	202,764	-161,653	-92,094	-52,100	-17,459	41,111	202,764	382,044
（項）農林水産施設災害復旧費	202,764	-161,653	-92,094	-52,100	-17,459	41,111	202,764	382,044
（目）漁港災害復旧費	134,170	-106,170	-57,656	-28,700	-19,814	28,000	134,170	368,933
（目）水産災害復旧費	68,594	-55,483	-34,438	-23,400	2,355	13,111	68,594	13,111

目	補正額	事項				
		事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
水産業総務費	-24,074	職員費	242,189	-24,072	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	218,117
		漁場保全対策費	603	-2	漁場環境の保全、油濁被害救済等に要する経費【執行残に伴う補正】	601
水産業振興費	-39,671	漁業無線対策費	33,596	-397	漁業無線局の維持管理に要する経費【執行残に伴う補正】	33,199
		資源管理対策費	88,495	-10,762	水産資源の管理を推進するために要する経費【執行残等に伴う補正】 1 水産振興管理施設臨時施設改修事業 -857 2 資源管理イオベーション事業 (国定額, 県単) -2,826 3 うなぎ稚魚流通適正化事業 -7,079 (国1/2 県1/2, 県単)	77,733
		漁獲管理対策費	626	-379	国連海洋法条約に基づく漁獲可能量(TAC)制度による漁獲管理に要する経費【執行残に伴う補正】	247
		漁業経営構造改善事業費	199,287	-12,001	沿岸漁業を中心とした持続的な生産体制や効率的な漁業経営体制を構築するために必要な漁業生産基盤の整備等に要する経費【事業費の確定に伴う補正】 1 水産業強化支援事業 (国1/2 事業主体1/2) -12,001	187,286
		種子島周辺漁業対策事業費	346,509	-16,000	ロケット打上げに伴い操業制限を受ける漁業への影響緩和のための漁業用施設整備に要する経費【事業費の確定に伴う補正】 1 共同利用施設設置事業 -16,000 (宇宙航空研究開発機構7/10 県0.5/10 事業主体2.5/10)	330,509
		水産施設維持管理費	23,360	-132	水産施設の維持管理に要する経費【執行残に伴う補正】	23,228
漁業調整費	-2,359	漁業調整費	28,255	-2,359	海区漁業調整委員会等の運営に要する経費【執行残等に伴う補正】 1 漁業調整委員会事務局職員費 495 2 海区漁業調整委員会等運営費 (国定額, 県単) -2,854	25,896
漁業取締費	-219	漁業取締監督費	35,222	-219	漁業権免許及び漁船登録等に関する事務、漁業取締監督及び密漁防止対策等に要する経費【執行残に伴う補正】	35,003
漁港管理費	-4,756	漁港管理費	36,041	-4,756	漁港区域施設等の管理業務に要する経費【国庫補助決定等に伴う補正】 1 漁港施設管理費 -1,100	31,285

目	補正額	事項名	補正前の額	補正額	事項	
					説明及び事業名	補正後の額
					2 国有資産等所在市町村交付金 -356 3 漁港海岸管理費 (国7/10 県3/10, 県単) -3,300	
漁港建設費	-135,146	水産基盤(漁港)整備事業費	2,453,827	-135,146	水産基盤(漁港)整備を行う公共事業に要する経費【国庫補助決定に伴う補正】 1 水産物供給基盤機能保全事業 (国5/10 県4/10 市町1/10, 県単) -120,000 2 漁港施設機能強化事業 (国5/10 県4/10 市1/10, 県単) 12,094 3 漁港機能増進事業 (国5/10 県4/10 市町1/10, 県単) -14,000 4 農山漁村地域整備事業 (国1/2 県1/2, 県単) -13,240	2,318,681
海岸保全費	-146,800	公共海岸保全漁港事業費	423,800	-146,800	漁港区域内の海岸を保全する公共事業に要する経費【国庫補助決定に伴う補正】 1 海岸保全施設整備事業 (国20/30 県7/30 市3/30, 県単) -126,000 2 災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業 (国1/2 県1/2) -20,800	277,000
漁港災害復旧費	-106,170	漁港災害復旧事業費	134,170	-106,170	漁港災害復旧事業に要する経費【事業費の確定に伴う補正】 1 現年災 (国0.667 県0.333) -86,441 2 県単災害調査 -2,500 3 県単災害復旧工事 -17,229	28,000
水産災害復旧費	-55,483	水産施設災害復旧事業費	68,594	-55,483	水産施設災害復旧事業に要する経費【事業費の確定に伴う補正】 1 現年災 (国6.5/10 県3.5/10) -52,983 2 県単災害調査 -2,500	13,111

Ⅱ 報告事項

損害賠償額を定めたことについて

農政企画課
水産政策課

主管課	事案発生日 及び 事案発生場所	事案内容	相手方	損害賠償額	専決 年月日
農政企画課	令和7年7月8日 宮崎市大字小松667番地 2先路上	県有車両による交通事故	東諸県郡綾町 個人	円 992,174	令和8年 1月8日
農政企画課	令和7年7月8日 宮崎市大字小松667番地 2先路上	県有車両による交通事故	東諸県郡綾町 個人	円 1,525,326	令和8年 1月8日
水産政策課	令和7年4月11日 宮崎市高洲町295番地 6先路上	県有車両による交通事故	宮崎市 個人	円 923,379	令和8年 1月6日

日向灘沿岸海岸保全基本計画の変更について

農村整備課・漁業管理課

1 目的及び変更の理由

海岸保全基本計画とは、海岸法に基づき、「海岸の防護」及び「環境の整備と保全」、「公衆の適正な利用の確保」を目的とした計画で、各都道府県が地域の特性に応じて策定し、海岸保全施設^{※1}の整備についての基本的な事項を定めたものである。

本県の海岸線は約400kmで、全ての海岸が日向灘沿岸と区分されていることから、「日向灘沿岸海岸保全基本計画」を策定している。

今回の海岸保全基本計画の変更は、令和2年11月に、国が定める海岸保全基本方針^{※2}が変更されたことを受け、将来の気候変動の影響を考慮して計画する際の考え方を追加するものである。

※1：海岸保全施設

海岸法に基づき指定された海岸保全区域内にある堤防、突堤、護岸、胸壁、離岸堤、潜堤等の施設

※2：海岸保全基本方針

国が今後の海岸の保全に関する基本的な事項を全国的観点から定めたもの（海岸法第2条の2）

※3：レベル1津波

比較的発生頻度は高く（数十年から百数十年に一度程度）、津波高は低いものの大きな被害をもたらす津波

海岸保全基本計画に関するこれまでの経緯

海岸法の改正（H11. 5月）

- ・海岸法の目的「海岸の防護」に、「環境の整備と保全」と「公衆の適正な利用の確保」の2つの目的が追加
- ・国が「海岸保全基本方針」を定め、これに基づき都道府県知事が海岸保全基本計画を定めることが義務化
- 平成15年3月に「日向灘沿岸海岸保全基本計画」を策定

東日本大震災の発生（平成23年3月）

海岸法の改正（H26. 6月）

- 東日本大震災を踏まえ、「レベル1津波^{※3}」対策など海岸の防災・減災対策の強化等を位置付け
- 平成27年3月に「日向灘沿岸海岸保全基本計画」を変更

気候変動の影響による平均海面水位の上昇や台風の強大化等による沿岸地域への影響が懸念

海岸保全基本方針の変更（R2. 11月）

過去のデータに基づきつつ気候変動による影響を考慮した対策へ転換

今回 「日向灘沿岸海岸保全基本計画」を変更

2 計画変更の概要

(1) 気候変動の影響を考慮して計画する際の考え方

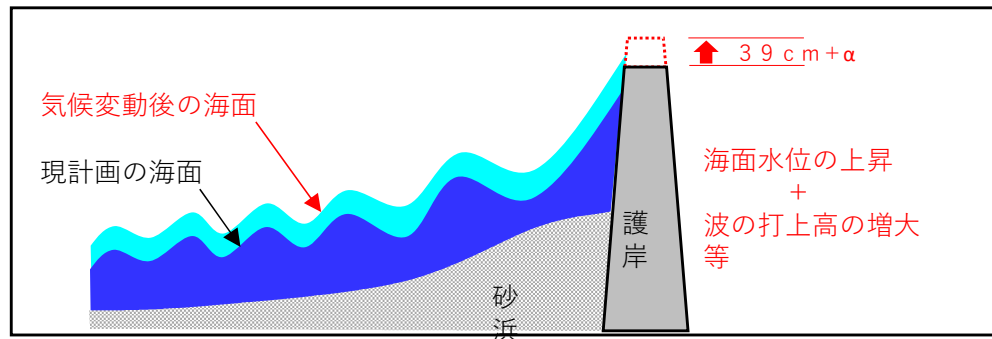
将来（2100年時点）において、高潮や津波対策等を計画する際の海面水位の上昇量は、2℃上昇シナリオ※4に基づき、国が将来予測の平均的な値として示している39cmとして検討する。

※4：2℃上昇シナリオ

21世紀末（2100年頃）の世界平均気温が、工業化以前（1850年～1900年）と比べて0.9～2.3℃上昇する可能性の高いシナリオで、パリ協定の2℃目標が達成された世界であり得る気候の状態に相当

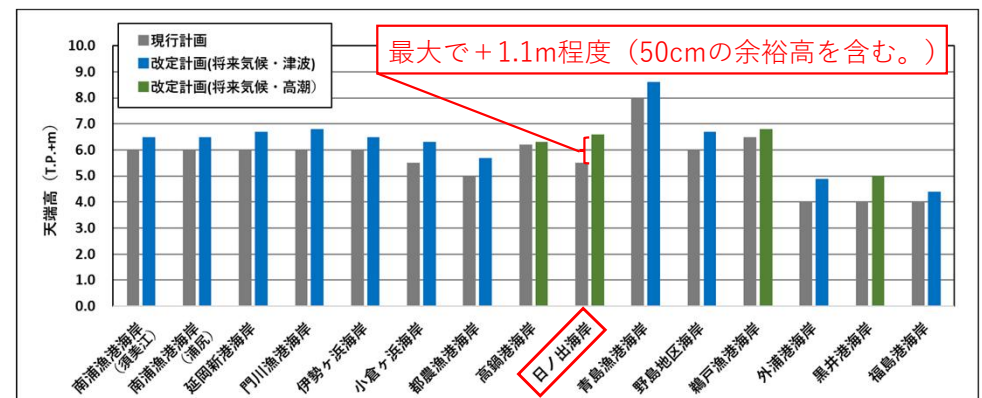
(2) 高潮時のイメージ

将来（2100年時点）の高潮時には、海面水位の上昇とともに、台風の強大化により波の打上高が増大することも想定する必要がある。



(3) 新たな考え方で試算した結果

将来（2100年時点）の高潮及び津波について、15の海岸において新たな考え方により試算した結果を、現行（H27.3）の計画護岸高と比較。



(4) 今後の対応について

今後、海岸保全施設を新設又は改良する場合は、新たな考え方を適用するかについて、近年の被災状況や、海岸利用及び背後地の資産状況等を踏まえ、地域住民等と合意形成を図りながら総合的に判断する。（段階的な整備を含む）

3 計画変更の経過

令和6年10月～

国の専門家及び学識者等による気候変動の影響に関する技術検討会、改定委員会の開催

令和8年 1月～2月

沿岸10市町への説明会の開催、関係機関への意見聴取、パブリックコメントの実施

3月

県議会へ報告

計画変更の公表（予定）